

帯の実情を含め、地元協議会との調整を図りながら、負担軽減に努めたいと考えています。

岩谷地域の地域振興計画については、先月の岩谷自治会合同部会で再確認をいただいた地域振興計画に基づき順次整備を進めていくこととしております。特に付け替え県道の整備が生活再建や地域振興を行う上で根幹をなす重要な事業であることから、国に迅速な対応をお願いし、併せて市においても、公共施設等の整備を中心とした生活再建に係わる事業を優先的に進めていきたいと考えています。期間については、計画され

山鳥坂ダム建設予定地（肱川）



ている事業は用地取得が前提となる場合が多く、また国、県と連携して進めていく必要があることから、関連する事業のスケジュールに合わせて実施したいと考えています。

市としては、今後水没等移転予定者の皆様が早期に新しい環境のもとで心豊かな生活再建が図られるよう、また、岩谷をはじめとする関係地区が明るい地域社会を少しでも早く構築できるよう、関係機関と連携を深め、きめ細やかな生活再建支援と地域振興に全力で取り組んでいきたいと考えています。

公共下水道事業

問 縮小に至った経緯と今後の計画をどう考えているのか。

答 公共下水道事業の全体計画では、区域を773ヘクタール、事業費を約433億円としており、計画処理人口や事業費等については、社会状況の変化や財政状況に応じて見直しを行ってきました。当事業は、

昭和63年度に肱南処理区の整備に着手し、現在は肱北処理区を整備中ですが、平成23年度末における全体区域に対する污水管渠の面整備率は約18%にとどまっております。これまでに要した総事業費は約152億6,000万円となっています。

肱南処理区98・8ヘクタールの整備については、山林部を除いてほぼ完成し、現在は肱北処理区97・7ヘクタールを整備中であり、平成23年度末での污水管渠の整備率は57・3%となっています。また、平成23年度末の接続率は、肱南処理区が86・2%、肱北処理区が45・7%、全体では73・8%となっています。

今後、残りの区域を整備するには、さらに長い期間と高額な事業費を必要とすることが考えられ、早期の水質改善効果の発現や市の財政状況などを勘案すると、合併処理浄化槽整備事業との連携が必要であることから、全体計画の見直しを行う必要があると考えています。見直しでは、下水道区域を縮小する方向で平成25年度から準備作業に入り、

それぞれの処理方式が連携して、最大限の汚水処理効果を発揮できるように計画していきたいと考えています。

今後とも、公共用水域の水質保全が早期に図られるよう、適切で効果的な下水道事業を実施していきたいと考えています。

教育の現場

問 教職員の精神疾患による休職者の把握と対策はどうなっているのか。

答 近年、教育現場ではいじめや不登校、学級崩壊、保護者からの過大な要求など様々な問題が山積しており、教職員がこれらの対応に追われ、心身ともに疲弊し、体調不良に陥るケースも出ています。

このような状況の中、教育委員会では、学校の管理者に対して、教職員が悩み等を相談しやすい学校の雰囲気づくり、良好な人間関係を築く職場づくりに努めるよう、また心身の不調が見られる教職員の早期発見に努め、不調に気づいた場

合は医療機関の受診を促すよう指導しています。

また、心の健康づくりに関する研修会の案内、健康相談窓口等の情報提供に努めています。

なお、休職中の教職員が円滑に職場復帰できるように、県教育委員会では、臨床心理士や精神科医等の産業スタッフと学校現場が連携して、休職者本人の希望や主治医の意見を聞きながら、組織的、計画的にリハビリ出勤や復職後の勤務負担軽減措置などの支援を行っています。

現在、本市にも休職者がいますが、円滑な職場復帰ができるよう、本人に復職支援システムの周知を図るとともに、職場復帰時の業務内容や業務量等の配慮、職場環境の改善等について学校に指導を行っているところ です。

今後とも教職員が心身ともに健康で充実した教育活動ができるよう、また休職者の職場復帰が円滑にできるように、関係機関とさらに連携を深めながら指導や支援を行っていきたいと考えています。